

S & P 500 3倍ブル

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／特殊型（ブル・ベア型）	
信託期間	2023年8月14日～2026年8月13日	
運用方針	日々の基準価額の値動きがS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ. 米国の株式市場の値動きを享受する債券（円建） □. E T F（上場投資信託証券） ハ. E T N（上場投資証券） 二. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ホ. 米国の株価指数先物取引 ヘ. わが国の債券 ト. 米国の債券 チ. 米国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。また、D R（預託証券）を含みます。）
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

◇TUZ0510020250813◇

運用報告書(全体版)

第2期

(決算日 2025年8月13日)

(作成対象期間 2024年8月14日～2025年8月13日)

■信託期間終了日を2026年8月13日から2028年8月10日に変更する予定です。
(変更実施日：2025年11月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざしております。当成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5100>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 500指数 (税引後 配当込み、米ドルベース)		株式先物 比 率	公 社 債 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 謄 落 率	(参考指數)	期 中 謄 落 率			
1期末(2024年8月13日)	円 13,638	円 0	% 36.4	% 12,097	% 21.0	% —	% 99.4	百万円 351
2期末(2025年8月13日)	18,899	0	38.6	14,725	21.7	—	97.3	1,882

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500指数 (税引後配当込み、米ドルベース) は、同指標の原データとともに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指標は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

S & P 500指数は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 ([SPDJI]) の商品であり、この使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P®、S & P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx® および CDX® は、S&P Global, Inc. またはその関連会社 ([S & P]) の商標です。Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC ([Dow Jones]) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。S & P 500 3 倍ブルは、SPDJI、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指標のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：13,638円

期末：18,899円（分配金 0円）

騰落率：38.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

日々の基準価額の値動きが S & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざした運用を行った結果、米国株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

S & P 500 3倍ブル

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500指数（税引後 配当込み、米ドルベース）		株式先物 比 率	公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(参考指數)	騰 落 率		
(期首) 2024年 8月13日	円 13,638	% —	12,097	% —	% —	% 99.4
8月末	15,475	13.5	12,664	4.7	—	100.3
9月末	16,419	20.4	13,006	7.5	—	99.3
10月末	16,882	23.8	13,185	9.0	—	100.4
11月末	18,177	33.3	13,617	12.6	—	99.5
12月末	17,468	28.1	13,565	12.1	—	100.5
2025年 1月末	17,984	31.9	13,801	14.1	—	100.5
2月末	16,011	17.4	13,336	10.2	—	99.7
3月末	13,553	△ 0.6	12,709	5.1	—	101.2
4月末	12,468	△ 8.6	12,671	4.7	—	99.8
5月末	15,025	10.2	13,484	11.5	—	99.8
6月末	16,918	24.1	14,091	16.5	—	99.1
7月末	18,319	34.3	14,532	20.1	—	100.4
(期末) 2025年 8月13日	18,899	38.6	14,725	21.7	—	97.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 8. 14～2025. 8. 13)

■米国株式市況

米国株式市況は、上昇基調で推移した後に急落しましたが、その後の急騰で史上最高値を更新しました。

米国株式市況は、当成期首より、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆した F R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などを好感して上昇すると、2024年9月中旬以降も、F R B により利下げが行われたことや11月初旬の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことなどが好感され、上昇基調で推移しました。12月中旬に F R B が0.25%ポイントの利下げを決定した際には、今後の利下げペースの減速が示唆されたことで株価は小幅に下落しましたが、2025年1月中旬以降は、C P I (消費者物価指数) が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、株価は再び上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、大幅に下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しい内容となつたことから株価は急落し、当成期の安値を記録しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降は、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税を巡る懸念が後退する中で、A I (人工知能) 関連企業の成長期待が高まつたことなどが相場をけん引し、史上最高値を更新して当成期末を迎えるました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として連動債券に投資し、日々の基準価額の値動きが S & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざした運用を行ってまいります。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 8. 14 ~ 2025. 8. 13)

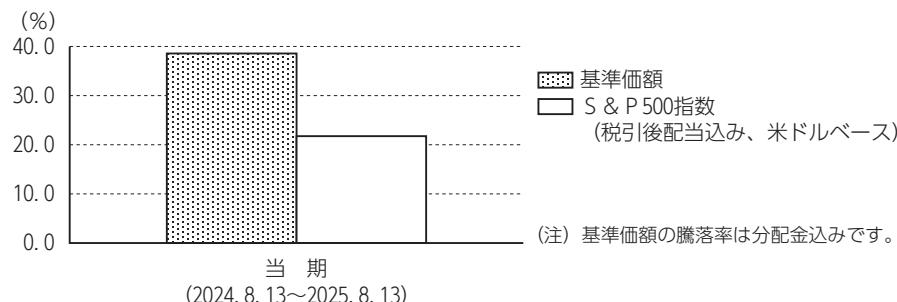
■当ファンド

連動債券に投資を行い、日々の基準価額の値動きが S & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となるよう調整しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送させていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期
	2024年8月14日 ～2025年8月13日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	8,899

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、主として連動債券に投資し、日々の基準価額の値動きがS & P 500指数（配当込み、米ドルベース）の値動きの3倍程度となることをめざした運用を行ってまいります。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 8. 14～2025. 8. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	177円	1. 100%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,138円です。
(投 信 会 社)	(87)	(0. 536)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(87)	(0. 536)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に対し支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	181	1. 121	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

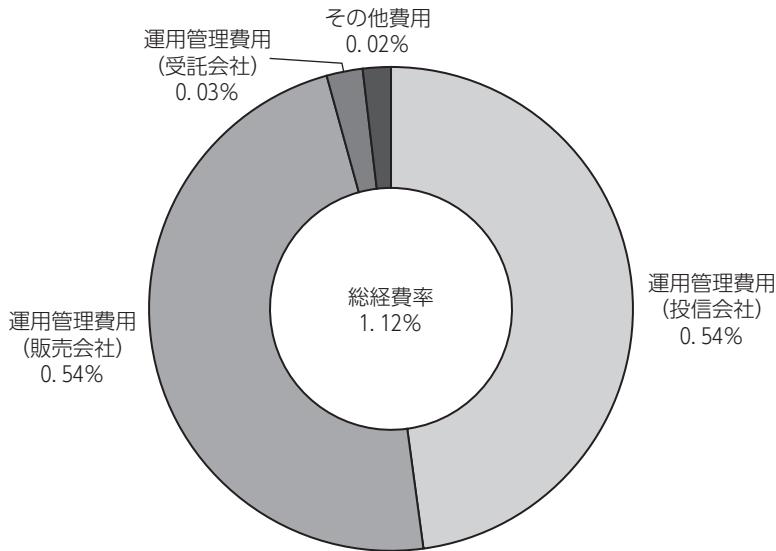
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入しています。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料、有価証券取引税および投資対象とする連動債券にかかる費用等を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

*当ファンドでは、上記のほか投資対象とする連動債券において次の費用がかかりました。

純資産総額に対して年率0.20%以下、その他各種費用等

■売買および取引の状況

公社債

(2024年8月14日から2025年8月13日まで)

	買付額	売付額
国内 内 社債券	千円 2,783,380 ()	千円 1,646,225 —)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2024年8月14日から2025年8月13日まで)

当期		期	
買付	銘柄	売付	銘柄
銘柄	金額	銘柄	金額
HARP ISSUER PLC 2029/8/20 (ユーロ円債)	千円 2,783,380	HARP ISSUER PLC 2029/8/20 (ユーロ円債)	千円 1,646,225

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当成期首 保有額	当成期中 設定額	当成期中 解約額	当成期末 保有額	取引の理由
百万円 100	百万円 —	百万円 100	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当期					期末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入率	残存期間別組入比率				
	千円 942,000	千円 1,830,965	% 97.3	% —	% —				

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	年利率	期末		償還年月日
			%	千円	
普通社債券	HARP ISSUER PLC	—		942,000	1,830,965

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年8月13日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
千円	千円	%
公社債	1,830,965	96.2
コール・ローン等、その他	71,747	3.8
投資信託財産総額	1,902,712	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年8月13日現在

項目	当期末
(A) 資産	
コール・ローン等	1,902,712,721円
公社債(評価額)	23,154,821
未収入金	1,830,965,400
(B) 負債	
未払金	48,592,500
未払解約金	20,609,296
未払信託報酬	5,603,700
その他未払費用	4,979,671
(C) 純資産総額(A-B)	9,951,391
元本	74,534
次期繰越損益金	1,882,103,425
(D) 受益権総口数	995,850,578□
1万口当たり基準価額(C/D)	18,899円

*期首における元本額は257,768,555円、当作成期間中における追加設定元本額は3,408,880,714円、同解約元本額は2,670,798,691円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,899円です。

■損益の状況

当期 自2024年8月14日至2025年8月13日

項目	当期
(A)配当等収益	254,814円
受取利息	184,004
その他収益金	70,810
(B)有価証券売買損益	350,280,510
売買益	773,805,327
売買損	△ 423,524,817
(C)信託報酬等	△ 15,259,118
(D)当期損益金(A+B+C)	335,276,206
(E)前期繰越損益金	785,541
(F)追加信託差損益金	550,191,100
(配当等相当額)	(54,586,333)
(売買損益相当額)	(495,604,767)
(G)合計(D+E+F)	886,252,847
次期繰越損益金(G)	886,252,847
追加信託差損益金	550,191,100
(配当等相当額)	(54,586,333)
(売買損益相当額)	(495,604,767)
分配準備積立金	336,061,747

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	244,133円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	335,032,073
(c) 収益調整金	550,191,100
(d) 分配準備積立金	785,541
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	886,252,847
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	886,252,847
(h) 受益権総口数	995,850,578□

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間終了日を2026年8月13日から2028年8月10日に変更する予定です。

(変更実施日：2025年11月7日)

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求がであった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第13期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

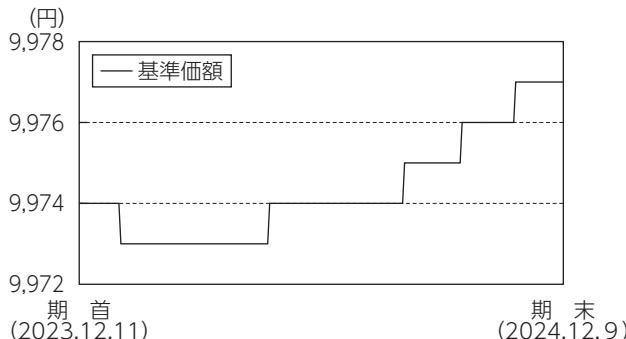
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		公 組 入 比	債 率
	騰 落 率	円 %		
(期首)2023年12月11日	9,974	—	—	—
12月末	9,974	0.0	—	—
2024年1月末	9,973	△0.0	—	—
2月末	9,973	△0.0	—	—
3月末	9,973	△0.0	59.1	—
4月末	9,973	△0.0	60.1	—
5月末	9,974	0.0	84.9	—
6月末	9,974	0.0	58.2	—
7月末	9,974	0.0	56.6	—
8月末	9,975	0.0	70.5	—
9月末	9,976	0.0	69.2	—
10月末	9,976	0.0	61.6	—
11月末	9,977	0.0	59.6	—
(期末)2024年12月9日	9,977	0.0	56.7	—

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：9,974円 期末：9,977円 謙落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

短期の国債およびコール・ローン等の利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいとなりました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3ヶ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3ヶ月

物）の利回りは低位で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローンによる運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	－

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

国 内	国債証券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		653,962	(424,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当 期			
買 付	売 付		
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1258国庫短期証券 2024/12/23	179,982		
1219国庫短期証券 2024/6/24	173,997		
1239国庫短期証券 2024/9/24	149,999		
1247国庫短期証券 2024/11/5	59,988		
1266国庫短期証券 2025/2/10	49,998		
1245国庫短期証券 2024/10/21	39,996		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作成期	当期末						
	区分	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率	残存期間別組入比率	
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	230,000	229,996	56.7	—	—	—	56.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区分	当期末				
	銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	1258国庫短期証券	%	千円	千円	
	—	—	180,000	179,997	2024/12/23
国債証券	1266国庫短期証券	%	千円	千円	
	—	—	50,000	49,999	2025/02/10
合計	銘柄数 金額	2銘柄 230,000		229,996	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 229,996	% 56.7
コール・ローン等、その他	175,959	43.3
投資信託財産総額	405,956	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	405,956,176円
コール・ローン等	175,959,938
公社債(評価額)	229,996,238
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	405,956,176
元本	406,872,006
次期繰越損益金	△ 915,830
(D) 受益権総口数	406,872,006口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,977円

*期首における元本額は237,822,978円、当造成期間中における追加設定元本額は798,521,779円、同解約元本額は629,472,751円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり)	999円
ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし)	999円
通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクロトロプレミアム(毎月分配型)	1,995円
通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクロトロプレミアム(年2回決算型)	1,999円
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型)	1,101円
ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型)	1,702円
ダイワ米国株主還元株ツインα	1,043円
ダイワBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり)	1,952円
ダイワBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし)	1,908円
ダイワノバリュー・パートナーズ・チャイナ・インベスター・ファンド	1,978円
世界M&A戦略株ファンド	1,602円
ダイワ・ブジル・リアル債α(毎月分配型)	49,911円
ダイワ・ブジル・リアル債α(毎月分配型)	49,911円
S & P 500(マルチアイ搭載)	106,168,088円
i Free ETF S & P 500ダブルインバース	300,585,799円
ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型)	1,019円

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,977円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は915,830円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年12月9日

項目	当期末
(A) 配当等収益	146,307円
受取利息	159,075
支払利息	△ 12,768
(B) 有価証券売買損益	100
売買益	100
(C) 当期損益金(A+B)	146,407
(D) 前期繰越損益金	△ 621,909
(E) 解約差損益金	1,591,751
(F) 追加信託差損益金	△ 2,032,079
(G) 合計(C+D+E+F)	△ 915,830
次期繰越損益金(G)	△ 915,830

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。